

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590057

研究課題名(和文)文化と国際貿易を融合した新理論の構築

研究課題名(英文)Construction of New Theory Incorporating Culture and International Trade

## 研究代表者

阿部 顕三 (Abe, Kenzo)

大阪大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00175902

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、従来の貿易理論には取り入れられていなかった文化と国際貿易の関連について、いくつかの側面から理論的、実証的研究を行った。第1に、貿易が文化の維持や変容に与える影響を分析可能なモデルの構築とその分析を行った。第2に、文化はサービス産業と密接に関係していることから、サービス貿易の自由化と文化の関係について明らかにした。第3に、開放経済のもとで環境資源を共同管理するような伝統的文化を持つ国における最適な環境政策の導出を行った。

研究成果の概要(英文)：In this project, we have conducted theoretical and empirical research on a relationship between culture and international trade which has not been studied in the traditional trade theory. First, we construct and analyse an economic model which can deal with the impacts of international trade on a preservation and a change in culture. Second, we show the relationship between trade liberalization in service sector and culture since culture is closely related with a service industry. Thirdly, we drive optimal environmental policies under international trade in a country that has a traditional culture of managing environmental resource by commons.

研究分野：国際経済学

キーワード：国際貿易 文化 サービス産業 環境

## 1. 研究開始当初の背景

(1)近年、国際貿易論の研究は、Melitz (2003)の研究に代表されるように、理論と実証の両面でめざましい発展を遂げてきた。しかし、リカード・モデルやヘクシャー=オリーン・モデルのような伝統的な貿易論から、クルーグマンらの新貿易理論やメリッツらの新々貿易理論に至るまで、従来の貿易理論では、国際間の交易における文化的側面は完全に捨象されてきた。

(2)他方、国際貿易論の中で一部の研究が文化財や文化産業の貿易を扱ったり、文化的要素が貿易に与える影響について、主として実証的に分析してきたりしているが、それらの研究はごく少数である。一部の実証研究が示しているように、文化は少なからず貿易に影響を与えているし、逆に貿易が各国の文化に影響を与えてもいる (Felbermayr and Toubal, 2010; Disdier et al., 2010a, b; Guiso et al., 2009)。しかし、それを踏まえた理論構築は、Rauch and Trindade (2009)等のごく限られた試みはあるものの、まだほとんど未着手の状態である。

(3)文化の違いが、開放経済のもとでどのように経済活動や資源配分に影響を与えるのかについての研究は不足している。また、貿易や投資の自由化が文化にどのような影響を与えうるかという点についても研究が不足している状況である。

(4)文化は、サービス産業とも密接に関わっており、その産業の貿易の自由化も進んできている。このような近年の動向を踏まえると、文化的側面を導入した貿易モデルの構築とその分析は大変重要な意義を持ち始めると言える。

## 2. 研究の目的

(1)本研究は、文化と貿易を融合させた新理論を構築することで、各国の文化的要素と貿易や外国直接投資、環境等の国際的な経済活動との相互作用のメカニズムを解明するための新しい理論的フレームワークを提示し、国際貿易論の分野に新しい理論的系譜を追加することを目的としている。

(2)貿易と文化等に関する既存研究の知見を踏まえて、従来の貿易理論に文化的要素を加えた理論モデルの構築に挑戦するとともに、貿易等が文化のダイナミズムに作用するメカニズムについても分析の基礎を構築していく。

(3)ケース・スタディを通じて現実の経済活動を観察し、それを理論に反映させることを試みたり、貿易紛争等における文化と貿易を巡る対立点についても検討し、新理論の適応可能性を示したりすることなどにも取り組

む。

## 3. 研究の方法

(1)文化的要素を取り入れた新たな貿易理論を構築するために、既存研究による知見について詳しく検討し、課題を明らかにする。特に、最近の「貿易と文化」に関する理論・実証研究のサーベイと検討を行う。さらに、文化経済学の分野における既存研究についてもサーベイを行い、本研究に資する知見の整理を行う。

(2)既存研究の知見に関する情報を参考にしながら、新理論の構築に向けた検討を行う。その際にケース・スタディーもを行い、その知見も新理論の構築の際のヒントとして役立てる。さらに、必要に応じて、WTO における貿易と文化を巡る貿易紛争や、FTA 交渉における文化の問題等に詳しい専門家からも情報収集を行う。

(3)既存研究や現実の情報を参考に、貿易と文化に関するモデル構築を行う。その際に、モデルの精緻化を行うとともに、貿易政策や他の国内政策を導入し、国際貿易に文化的要素が加わっている場合の最適性策などについても分析を行う。

## 4. 研究成果

(1)貿易が文化のダイナミズムに作用するメカニズムとして、Bala and Long (2005) は個人の選好が内生的に選択されるメカニズムを導入して、貿易が文化多様性に及ぼす影響について分析した。それに対して、文化多様性には文化を生み出す生産サイドも重要であることを踏まえて、彼らのモデルを応用して、文化的な生産技術の内生的な選択を通じて、世代間で文化がどのように引き継がれていくのかを描写し、貿易の影響について理論的に分析した。2国2財2技術のモデル分析から明らかになったのは、閉鎖経済では個人の選好と技術の程度によって異なる技術が混在する場合と一方の技術に完全特化する場合がある。また2国間で自由貿易が行われると、各国の比較優位に従った貿易パターンが実現すれば各国固有の技術が維持されるという意味での文化多様性が維持されるのに対して、そうでない貿易パターンでは一方の国の技術のみが継承されることが示された。

(2)過去にしばしば貿易紛争となってきた文化と貿易を巡る対立点に関して、ユネスコの文化多様性条約 (CCD) が文化的財の国際貿易に与える影響を、世界 110 カ国の貿易データを用いた実証分析によって検証し、新理論の適応可能性について検討を行った。具体的には、米国などを中心に、CCD が文化的財に対する「偽装された保護主義」の手段として利用される可能性についてこれまで多く

の議論が行われてきたが、この分析からはそのような証拠は見出されなかった。他方、CCDには多様な文化的表現へのアクセスを奨励する措置を行うことを締約国に求めるなど、文化多様性の促進に対する積極的な側面もある。この点について、文化的財の輸入の外延（輸入相手国の数）に与えた影響を分析したところ、文化遺産や音楽・実演芸術関連財などいくつかの部門について、非文化的財と比べた相対的な輸入の外延の拡大にCCDが貢献した可能性を示す結果が得られた。

(3)文化の相違が直接投資のための費用に影響を及ぼすような状況のもとで、壊れる可能性がある財の貿易取引の形態がどのようになるかを分析した。貿易費用や直接投資のための費用の大きさによって、外国産の財が壊れた場合に、1)修理できずに捨てるケース、2)自国のライバル企業が修理するケース、3)外国企業が自国内にサービスセンターを設立して修理するケースが均衡として生じることを示した。また、自国消費者や世界全体にとっては3)が一番よいが、国民性・文化は対内直接投資（外国企業による自国内でのサービスセンターの設立）に対する抵抗感と関わり、直接投資のための費用に大きな影響を及ぼすため、そのようなケースが必ずしも実現できないことを示した。

(4)環境資源を共同管理するような文化を持つ国が貿易を行っている場合の最適な税や環境保護政策について分析した。具体的には、森林資源がコモンズによって共同管理されているような農村と失業が存在する都市が存在する経済を想定し、森林資源を利用して生産される資源財が輸出され、都市部門で生産される工業品が輸入されている状況を想定する。そこで、このような国おける輸出税や政府による植林政策が森林資源の保護、都市部の失業、国全体の経済厚生に及ぼす影響を明らかにした。森林資源の保護を目的とした資源財に対する輸出税は森林資源の保護と都市での失業のトレードオフを解消することは難しいが、保護植林政策によってそのトレードオフを解消し、経済厚生を上昇させる可能性があることを示した。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計6件)

Jinji Naoto, Comparative Statics for Oligopoly: A Generalized Result, *Economics Letters*, 査読有, 124(1), 2014, 79-82  
DOI:10.1016/j.econlet.2014.04.026

Jinji Naoto and Toshimitsu Tsuyoshi, Strategic Investment Subsidies under Asymmetric Oligopoly, *Review of Development Economics*, 査読有,

18(3), 2014, 490-501  
DOI:10.1111/rode.12098

Abe Kenzo and Ogawa Hiroaki, Privatization of a Renewable Resource Sector in the Presence of a Foreign Enterprise, *The International Economy*, 査読有, 18, 2015, 21-30  
DOI:10.5662/internationaleconomy.ie2015.02.ka

Abe Kenzo and Saito Muneyuki, Environmental Protection in the Presence of Unemployment and Common Resources, *Review of Development Economics*, 査読有, 20(1), 2016, 176-188  
DOI:10.1111/rode.12197

Ishikawa Jota, Morita Hodaka, and Mukunoki Hiroshi, Trade Liberalization aftermarket services for Imports, *Economic Theory*, 査読有, 2015(Online)  
DOI:10.1007/s00199-015-0925-4

Jinji Naoto and Mizoguchi Yoshihiro, Optimal Rule of Origin with Asymmetric Compliance Costs under International Oligopoly, *Journal of Industry, Competition and Trade*, 査読有, 11(1), 2016, 1-24

### 〔学会発表〕(計3件)

Ishikawa Jota, Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports, *Asia Pacific Trade Seminars*, 2014年6月27日~2014年6月27日, Sogang University(Seoul, Korea)

Jinji Naoto, How Does the UNESCO Convention on Cultural Diversity Affect Trade in Cultural Goods?, *The Asia Pacific Trade Seminars*, 2015年6月26日~2015年6月27日, Australian National University (Canberra, Australia)

Jinji Naoto, How Does the UNESCO Convention on Cultural Diversity Affect Trade in Cultural Goods?, *The Asia Pacific Trade Seminars*, 2015年10月23日~2015年10月25日, Pennsylvania State University, (Pennsylvania, U.S.A.)

### 〔図書〕(計2件)

阿部 顕三, NTT出版、貿易自由化の理念と現実、2015、212

Jinji Naoto, Taylor & Fransis, Science and Technology in International Economics Law: Balancing Competing interests, 2014, 296(53-72)

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

阿部 顕三 (ABE, Kenzo)  
大阪大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：00175902

### (2) 研究分担者

神事 直人 (JINJI, Naoto)  
京都大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：60345452

石川 城太 (ISHIKAWA, Jota)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：80240761

### (3) 連携研究者

なし